

東京都議会議員 都民ファーストの会東京都議団 幹事長

増子 ますこ ひろき

令和3年 東京都議会 第四回定例会報告

令和3年11月30日から12月15日まで第4回東京都議会定例会が開催され、年末年始の新型コロナ対策など、1047億円の補正予算をはじめ、27議案を可決、2020年度決算などを認定して閉会しましたので、都民ファーストの会東京都議団の議論や提案などを報告します。閉会にあたり都民ファーストの会東京都議団として、増子博樹幹事長の談話を発出しましたので報告します。

令和3年第4回東京都議会定例会を終えて **談話** 都民ファーストの会東京都議団 幹事長 増子 博樹

本日、令和3年第4回東京都議会定例会が閉会し、令和3年度東京都一般会計補正予算等をはじめとする議案が可決成立しました。これにより、新型コロナウイルス感染症対策等の都政の重要課題が着実な前進を見せています。

新型コロナウイルス感染症対策では、オミクロン株の流行や第六波への備えを迅速に進めなければなりません。私たちの要望を受け、都では、迅速な水際対策の国への要望、変異株検査の実施・拡大や療養体制の整備等の対策強化が実現しています。エッセンシャルワーカーへの追加ワクチン接種の迅速化、抗体カクテル療法の拡大等の医療提供体制強化や、飲食・観光業などいまだ厳しい状況が続く中小企業に対する資金繰り支援や業態転換支援の充実など、引き続き、状況を見据えた「先手先手」の対策を都に求めてまいります。

また、私たちの強い要望により実現した、デジタル人材育成を含む大規模な雇用就労支援である「東京版ニューディール」、コロナ禍での出産を後押しする東京都産産応援事業「赤ちゃんファースト」は、都民の皆様から評価・感謝の声が数多く届いており、引き続き、効果的な事業の実施を都に求めてまいります。

さらに、私たちの代表質問により、多摩都市モノレールにおける、子どもへの割引制度の具体的な検討が進むことになりました。子育て支援・沿線開発の促進・多摩移住促進の観点から極めて重要な取組であり、実効性のある事業となるよう注視してまいります。

その他にも、私たちがかねてより強く推進してきた、同性パートナーシップ制度の来年度内の導入方針や、2030年のカーボンハーフ実現に向けた都営住宅や学校施設における太陽光パネルの増設、学校における子ども支援の強化、首都直下型地震の被害想定の実効的な見直し、公共交通機関における安全確保の強化などにおいて、重要な進展がありました。

私たちが第3回定例会に提案した、長期欠席した都議会議員の報酬減額条例案は継続審査となりましたが、私たちは引き続き「都議会のあり方検討会」における迅速な議論・成立を強く求め、都民の皆様からの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

私たち都民ファーストの会東京都議団は、都民の命と暮らしを守り、安全・安心な東京をつくるべく、引き続き全力を尽くして参ります。

都民ファーストの会東京都議団代表質問の主な内容

1 水際対策の強化について

Q 知事が岸田総理と面談し、政府の水際対策の再強化が発出されたが、過去に幾度となく国の水際対策の遅れにより感染が拡大した経緯を踏まえ、都としてもこれまでの水際対策の課題を独自に分析し、国に対して実効性の確保を強く求めていくべきと考えるがどうか？

A 11月30日には空港検疫において、国内で初めてオミクロン株の陽性者が確認された。陽性者は隔離されており、都は都内の濃厚接触者に対して、宿泊療養施設への入所を強く勧奨し、施設で経過観察を行うとともに、濃厚接触者全員に2日に1回の検査を実施するなど健康観察を強化している。さらに変異株流入

後の対応に万全を期すため、陽性者の検体のゲノム解析を行うなど検査体制の充実を図っており、今後国や保健所と緊密に連携し、水際対策と防疫体制を強化していく。

2 中小企業の資金繰りについて

Q 新型コロナウイルスの影響により、厳しい経営状況にある事業者を支援するために、都は新型コロナ対応融資をはじめとした各種融資制度を実施してきた。こうした融資制度の中には、今後返済が始まるものもあるが、当初の想定よりもコロナ禍の影響が長引く中で、多くの事業者はいまだ返済が困難な状況にある。都内中小企業の資金繰りを支えるため、借り換え融資も含めた更なる支援策を検討すべきと考えるがどうか？

A 今年度からは、感染症の影響で売り上げの落ち込んだ中小企業のための融資メニューを新たに設けており、その保証料の負担を抑える支援を年度末まで継続する。さらに苦しい経営状況を打開するために新たな取り組みを始める事業者に対して、有利な条件で借り入れのできるサポート継続している。借り換えなどを含めた資金繰りに関する様々なニーズを受け止め、中小企業の経営を金融面からしっかりと支えていく。

3 雇用対策のさらなる強化について

Q 本年度の「東京版ニューディール」の成果を踏まえた雇用対策において、デジタル人材育成のための職業訓練やマッチングによる求職者支援を一層拡充するなど、今後懸念される失業のさらなる増加に対して対策を強化すべきと考えるがどうか？



A ニューディール全体では、年間で約2万5千人の支援を見込んでおり、10月末までに約1万5千人の就職のサポートを行った。今後はデジタル人材の確保を促進するため、大規模な人材マッチングイベントを開催するほか、オンライン訓練の拡充や、プログラミングの新たな方法を学ぶ訓練の実施を検討している。

4 東京都出産応援事業について

Q 東京都出産応援事業が実施されており、会派の議員に多くの感謝の声が届いている。アンケート結果を踏まえ施策展開に生かすとともに、利用者から寄せられている声の内容を踏まえ、サービスや育児用品の中身をさらに充実させ来年度も実施すべきと考えるがどうか？

A 本事業では、子育て支援サービスや育児用品等を支給しており、「お掃除ロボットで家事の負担が軽減された」「離乳食の種類を増やして欲しい」などのご意見やご要望を踏まえ、提供する用品等の充実を図っている。令和5年3月31日までに出生した子供を対象としており、来年度も継続して実施する予定。

5 パートナーシップ制度について

Q 性的マイノリティ当事者の皆様は、都におけるパートナーシップ制度の導入を心待ちにしており、都として当事者や有識者からの意見などが反映されるよう、しっかりとした制度構築が必要と考える。また制度構築だけではなく都庁各局の提供するサービスについて対象を広げることにより、実効性のある制度とすることが不可欠であると考えがどうか？



A 10月から実施の都民等調査では、約7割の回答者が性的マイノリティの方々への必要な施策として、同性パートナーシップ制度をあげ、当事者からも制度の導入を期待する声が多く寄せられている。こうした都民の意向や当事者の思いを受け止め、同性パートナーシップ制度の来年度内の導入に向けて制度の基本的な考え方を提示していく。

6 大規模開発における充電器の設置について

Q 大規模な開発においては、規模に応じた一定数の急速充電器の設置を、義務化も含めて視野に入れるべきと考える。まずは都市開発諸制度の活用にあたり、充電器の設置義務台数を増やすべきと考えるがどうか？

A 都市づくりにおける脱炭素化を推進するためにも、今後EV市場の見通しや環境審議会での建築物全般への充電器の設置促進に関わる議論の動向も見ながら、ZEV普及の加速に向けて、都市開発制度を活用する大規模開発における充電器数の充実について検討していく。

7 首都直下型地震の被害想定の見直しについて

Q 都は首都直下型地震等の震災における被害想定を見直すとのことだが、新たに策定される被害想定においては、震災関連死を明確に位置付けるべきと考えるがどうか？



A 熊本地震などの大規模災害では、被災後の避難生活によるストレスなど等を原因とするいわゆる震災関連死が多数発生しており、首都直下地震等に備え、都としても対策を講じる必要がある。このため被害想定の見直しのなかで新たに震災関連死を対象とし、専門家の意見を踏まえ原因分析を実施する。その上で避難所における段ボールベッドの配備や車中泊を行っている方々の健康管理など、今後の具体的な対策に繋げていく。

8 京王線事件を受けての対策強化について

Q 京王線での刺傷・放火事件等を受けて、都内鉄道各線の防犯カメラの設置など、鉄道における防犯対策の強化を働きかけ、都民の安全・安心を守るべきと考えるがどうか？

A 12月3日に、国において今後の対応策が取りまとめられ、乗客の安全な避難誘導の徹底や非常通報装置の表示の共通化等を順次実施するとともに、車内の防犯カメラなどの設備の充実についても検討を進めていくこととしている。国や鉄道事業者に対して、事件の再発防止の観点から、対策強化にスピード感を持って取り組むよう働きかけ、都民の安全・安心を守り抜いていく。

増子ひろきプロフィール

昭和60年衆議院議員秘書、平成3年～17年文京区議会議員（4期）、平成11年第35代文京区議会議員、平成17年～25年東京都議会議員（2期）、平成29年～現在 東京都議会議員（4期目）、都民ファーストの会東京都議団幹事長



増子ひろき
連絡先

〒112-0012 東京都文京区大塚5-20-5 E-mail mail@masuko.tokyo

◎ご意見をお寄せください